

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	読谷村 47324
地域名 (地域内農業集落名)	瀬名波地区 (瀬名波集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	44.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	39.1 ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	39.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.1 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)⑤は、引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計。	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、本村の北西部に位置し、北西に向かって下がる標高50～20mの緩傾斜地で、平成18年度に返還された瀬名波通信施設跡地である。返還後は、旧来の土地形状によりさとうきびを中心とした営農が行われていたが、ほ場が狭小かつ不整形である上、耕作道も幅員が狭く大型機械の侵入が困難な状況にあり、多大な労力を要していた。また、畑地かんがい施設も未整備であったことから、恒常的に干ばつ被害を受けやすい等厳しい営農環境にあったため、これらの解消を目指し現在基盤整備事業を実施中の地区である。なお、事業実施後は、整備されたかんがい排水施設を活かして、いかに収益性の高い作物への転換が図れるか、新たな担い手の育成が図れるかが課題となる。また、ソフト面では、農業を始めたいがどのようにはじめたらいいか等に対応できる相談窓口がない、有機農業を始める方への支援など情報がない、農地の流動化を促進する支援が十分でないことも課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

基盤整備事業実施後は、地主のうち農業を行わない方々の農地を地域の中央部に集積し、担い手に集約しやすい大区画とすることで、大型機械の活用やスマート農業の導入等が可能となり、沖縄県内でもモデル事例となるような収益性の高い農業経営が行われる地域となることを目指す。また、併せて地域の一面に集落エリアを集約し、担い手農家の住宅用地を確保することで、担い手農家の育成及び新規就農者の拡大を図り、将来にわたり持続的に営農が継続される豊かな農村地域となることを目標とする。

その他、農業を始めたい方や農業関係の有益な情報を共有する手段の一つとして、地域として県内の農業先進地視察等により積極的に情報集を行い、その結果・内容を地域の農業者へ適切に還元することで、儲かる農業の実現に向けた検討ができる体制を整えることや、自治会が主催する農産物展示会など地域イベントなどを活用し、地域と新規参入者や若い担い手との繋がりを深めていく体制を整えていくことで、新たな担い手となる農家が参入しやすい

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
基盤整備事業実施にあたり農業を行わない意向を示している地主の農地については、積極的に農地中間管理機構を活用し、認定農業者、認定新規就農者、基本水準到達者等担い手への集積・集約化を進めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率 40 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手への集積・集約化を基本とし、農地中間管理機構(農地バンク)を通して貸付けを進め、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者による農地利用を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
担い手を中心に集積・集約化を農業委員、農地利用最適化推進委員と調整し、農地バンクを通じて進める。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を基に、農地中間管理機構を通じて行っていく。	
(3) 基盤整備事業への取組	
本地域は、沖縄振興公共投資交付金(水利施設等整備事業(畑地帯総合整備型))(令和2年～)実施中の地区である。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
瀬名波地域で営農している者を中心に担い手の育成を図る。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
地域の基幹作物であるさとうきびについては、ハーベスタによる収穫作業の委託を実施しているものの、それ以外の農作業の委託については今後検討していく予定。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

・農業経営高度化促進事業(高度経営体集積促進事業)等を活用し担い手への集積を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者		キビ	0.203 ha	ha	キビ	0.203 ha	ha		
利用者		キビ	0.23 ha	ha	キビ	0.23 ha	ha		
利用者		キビ	0.217 ha	ha	キビ	0.217 ha	ha		
利用者		キビ	0.303 ha	ha	キビ	0.303 ha	ha		
利用者		キビ	0.038 ha	ha	キビ	0.038 ha	ha		
利用者		キビ	0.035 ha	ha	キビ	0.035 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		1.0 ha	0 ha		1.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。